

2020年度（令和2年度）

# 事業計画書

## 目 次

2020年度の事業計画 .....	<u>1~3</u>
I 事業計画の基本	
II 大学の基本方針	
III 中学・高等学校の基本方針	
予算編成 .....	<u>4~5</u>

## 2020年度の事業計画

### I 事業計画の基本

学園は今後も建学の精神と伝統を継承して「十年先、二十年先に役立つ人作り」のため、常に将来を見据え時代を先取りした教育体制の構築に尽力しつつ、着実な発展を続けていくための教育研究環境の整備充実に一層の力を注いでいく。

### II 大学の基本方針

大学創立20周年（平成7年）にあたり、学園創立以来の建学の精神と伝統を受け継ぎながら、男女共同参画、生涯学習、国際化社会、障がい者や環境にやさしい社会といった時代と社会の要請に応え、大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、この理念を具体的に実現するため「地域に根ざし、世界に開く」「役立つものと変わらないもの」「たくましさやさしさを」の三つのテーマを掲げ、男女共学体制に移行した。

その後、この理念にそって、学部、研究科の設置、改組を進めるとともに、学生の学びの質を充実するために、常にカリキュラムを検討し、教育研究体制の改善充実に努めてきた。

また、地域社会に貢献し連携をさらに図るため諸機関の附設を行ってきたところである。

本年度は、この基本方針の下に、「愛知淑徳大学ビジョン2020」及び「中期計画2020年～2024年」を策定し、学校教育法第109条第2項に規定する認証評価の結果を踏まえて、次のような事業に取り組んでいく。

#### (1) 120周年記念事業 長久手キャンパス整備計画

愛知淑徳学園創立120周年記念事業として、長久手キャンパス整備を計画するにあたり基本設計を行う。

#### (2) 健康医療科学部スポーツ・健康医科学科救急救命学専攻の開設及び救急救命学専攻関連施設改修工事

2021年4月より、健康医療科学部スポーツ・健康医科学科（入学定員130名）にスポーツ・健康科学専攻（募集定員100名）（仮称）と救急救命学専攻（募集定員30名）（仮称）の2専攻制を導入する。

救急救命学専攻については、救急救命に係る高度な専門知識・技能を有し、健康社会に対応できる専門職である救急救命士を目指すことが可能となる関連施設を設置するため体育館の一部を改修する。

### (3) 学資援助制度の改正

2020年4月より国の高等教育への修学支援制度（日本学生支援機構の給付型奨学金の拡充と授業料等の減免）が開始されることに伴い、本学の学資援助制度を以下のとおり改正する。

#### ① 経済支援から奨励型への変更

国の高等教育への修学支援制度は、これまで本学独自の学資援助として経済的理由により就学が困難な学生に対し給付してきた「特別給付奨学金（経済支援）1」及び「特別給付奨学金（経済支援）2」とその対象者の大部分が重複するため、本学の独自の奨学金の目的を経済支援から成績優秀者への奨励に改める。

#### ② 留学希望者への支援の充実

交流協定校の増加によって留学を希望する学生は増加傾向にあり、より多くの学生に交換留学の機会を与えるため、「特別給付奨学金4（留学生支援）」を充実させる。

### (4) 学務システムサーバのデータセンターへの移管

大学の基幹業務の運用を行う学務システムを学内サーバから、データセンターへ移管する。

データセンターへシステムを移管することにより、災害時の迅速なシステム復旧を可能にし、1号棟の建替えにもシステムへの影響を最小限に留めることが可能となる。

### (5) 教育研究体制の充実

中期計画を踏まえ教育研究等環境の充実のため、一般教室の操作卓のAV機器のリプレイス、新1号棟・13号棟建設及び既設校舎改修計画のための積み立て（4年目）、電話自動交換機（PBX）の更改工事、ソシオメディアラボのシステムのリプレイス、建築・インテリアデザイン専攻の材料実験室の実験機器の更新、GHP空調機の更新工事、救急救命学専攻（仮称）の関連施設設置のための改修工事、サブアリーナ空調設備工事、屋外キュービクル新設工事、キャンパス東側車路整備工事、受変電設備部分更新工事、電子カルテ・レセコンのリプレイス（クリニック）を行う。

## III 中学・高等学校の基本方針

高度情報化の進展を背景として、情報教育の重要性が高まっている。中高においても、情報活用能力・情報モラルの習得、有害情報などへの対応などが必要不可欠とされる中で、最新の情報教育環境の整備は喫緊の課題である。中期計画における「自ら学習する習慣・態度」や「基礎学力」をしっかりと身につ

けさせる観点からも、ICT を利用した授業の重要度は増している。また、いわゆる「4 技能」の習得にかかわる英語教育の必要性もますます高まっている。中高の情報教育、英語教育を担っている現在の PCLL システムは設置後 7 年が経過しており、PC、ソフトウェア、管理サーバ、タッチパネル制御システム等を更新する。

清明館から白梅館への低圧電気幹線については、中部電気保安協会より、経年劣化のため絶縁抵抗値が不足しているとの指摘があった。漏電による感電や火災の危険を避けるために、白梅館低圧幹線の絶縁不良を解消する工事を行う。

# 予算編成

## I 資金収支予算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算	差 異
[ 収入の部 ]			
1. 学生生徒等納付金収入	11,433,997	11,867,352	△ 433,355
2. 手数料収入	213,247	186,597	26,650
3. 寄付金収入	75,900	80,500	△ 4,600
4. 補助金収入	850,808	856,805	△ 5,997
5. 資産売却収入	600,000	0	600,000
6. 付随事業・収益事業収入	235,047	236,580	△ 1,533
7. 受取利息・配当金収入	44,132	46,936	△ 2,804
8. 雑収入	304,831	183,937	120,894
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,711,970	1,700,529	11,441
11. その他の収入	340,011	286,320	53,691
12. 資金収入調整勘定	△ 1,881,729	△ 1,869,085	△ 12,644
13. 前年度繰越支払資金	26,767,285	24,789,317	1,977,968
<b>収入の部合計</b>	<b>40,695,499</b>	<b>38,365,788</b>	<b>2,329,711</b>
[ 支出の部 ]			
1. 人件費支出	6,071,683	5,686,076	385,607
2. 教育研究経費支出	3,041,791	2,886,845	154,946
3. 管理経費支出	1,592,418	1,523,487	68,931
4. 借入金等利息支出	0	0	0
5. 借入金等返済支出	0	2,208	△ 2,208
6. 施設関係支出	554,366	149,665	404,701
7. 設備関係支出	452,029	388,399	63,630
8. 資産運用支出	3,710,000	1,610,000	2,100,000
9. その他の支出	389,300	350,400	38,900
10. [ 予備費 ]	100,000	100,000	0
11. 資金支出調整勘定	△ 183,000	△ 140,000	△ 43,000
12. 翌年度繰越支払資金	24,966,912	25,808,708	△ 841,796
<b>支出の部合計</b>	<b>40,695,499</b>	<b>38,365,788</b>	<b>2,329,711</b>

学生生徒から徴収する入学  
金・授業料等が該当します。

主に入学検定料が該当します。

当年度の収入でないもの(期末未収  
入金、前期末前受金)を控除する科  
目です。

教育や研究のための支出が  
該当します。

学校を運営するために管  
理をしている部署の支出  
が該当します。

土地、建物、構築物等固定資  
産の取得を表す科目です。

機器備品、図書、ソフトウェア等  
の取得を表す科目です。

当年度の支出でないもの(期末  
未払金)を控除する科目です。

当年度の資金収支の収入と支出  
の差額です。

表示額の端数調整…予算書の記載額を千円未満「調整」してあるので、差異及び合計欄の数値と一致しないことがある。

### ●資金収支予算書

当該会計年度の学校法人の教育研究活動やこれに付随する活動等に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を表すものです。

## II 事業活動収支予算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学生生徒等納付金	11,433,997	11,867,352	△ 433,355
		2. 手数料	213,247	186,597	26,650
		3. 寄付金	57,700	57,400	300
		4. 経常費等補助金	834,008	854,805	△ 20,797
		5. 付随事業収入	235,047	236,580	△ 1,533
		6. 雑収入	304,831	183,937	120,894
		<b>教育活動収入計 ①</b>	<b>13,078,830</b>	<b>13,386,671</b>	<b>△ 307,841</b>
	事業活動支出の部	7. 人件費	5,999,838	5,726,318	273,520
		8. 教育研究経費	4,395,295	4,285,501	109,794
		9. 管理経費	1,806,993	1,777,966	29,027
10. 徴収不能額等		0	0	0	
	<b>教育活動支出計 ②</b>	<b>12,202,126</b>	<b>11,789,785</b>	<b>412,341</b>	
	<b>教育活動収支差額 ③(①-②)</b>	<b>876,704</b>	<b>1,596,886</b>	<b>△ 720,182</b>	
教育活動外収支	事業活動収入の部	11. 受取利息・配当金	44,132	46,936	△ 2,804
		12. その他の教育活動外収入	0	0	0
		<b>教育活動外収入計 ④</b>	<b>44,132</b>	<b>46,936</b>	<b>△ 2,804</b>
	事業活動支出の部	13. 借入金等利息	0	0	0
		14. その他の教育活動外支出	0	0	0
	<b>教育活動外支出計 ⑤</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>教育活動外収支差額 ⑥(④-⑤)</b>	<b>44,132</b>	<b>46,936</b>	<b>△ 2,804</b>	
	<b>15. 経常収支差額 ⑦(③+⑥)</b>	<b>920,836</b>	<b>1,643,822</b>	<b>△ 722,986</b>	
特別収支	事業活動収入の部	16. 資産売却差額	240	0	240
		17. その他の特別収入	41,000	30,100	10,900
		<b>特別収入計 ⑧</b>	<b>41,240</b>	<b>30,100</b>	<b>11,140</b>
	事業活動支出の部	18. 資産処分差額	30,169	23,223	6,946
		19. その他の特別支出	0	0	0
		<b>特別支出計 ⑨</b>	<b>30,169</b>	<b>23,223</b>	<b>6,946</b>
	<b>特別収支差額 ⑩(⑧-⑨)</b>	<b>11,071</b>	<b>6,877</b>	<b>4,194</b>	
	<b>20. [予備費]</b>	<b>100,000</b>	<b>100,000</b>	<b>0</b>	
	<b>21. 基本金組入前当年度収支差額 ⑪(⑦+⑩-予備費)</b>	<b>831,907</b>	<b>1,550,699</b>	<b>△ 718,792</b>	
	<b>22. 基本金組入額合計 ⑫</b>	<b>△ 3,836,226</b>	<b>△ 1,191,375</b>	<b>△ 2,644,851</b>	
	<b>23. 当年度収支差額 ⑬(⑪+⑫)</b>	<b>△ 3,004,319</b>	<b>359,324</b>	<b>△ 3,363,643</b>	
	<b>24. 前年度繰越収支差額 ⑭</b>	<b>2,498,215</b>	<b>1,119,066</b>	<b>1,379,149</b>	
	<b>25. 基本金取崩額 ⑮</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>26. 翌年度繰越収支差額 ⑯(⑬+⑭+⑮)</b>	<b>△ 506,104</b>	<b>1,478,390</b>	<b>△ 1,984,494</b>	
(参考)					
	<b>27. 事業活動収入計 ⑰(①+④+⑧)</b>	<b>13,164,202</b>	<b>13,463,707</b>	<b>△ 299,505</b>	
	<b>28. 事業活動支出計 ⑱(②+⑤+⑨+予備費)</b>	<b>12,332,295</b>	<b>11,913,008</b>	<b>419,287</b>	

表示額の端数調整…予算書の記載額を千円未満「調整」してあるので、差異及び合計欄の数値と一致しないことがある。

### ●事業活動収支予算書

当該会計年度の事業活動ごと(教育活動、教育活動以外の経常的活動、前二者以外の活動)の収入及び支出の内容、並びに基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を表すものです

資金収支の寄付金収入から施設・設備に関連する寄付金を控除し、施設・設備以外の現物寄付を加算しています。また、施設・設備に関連する寄付金(現物寄付を含む)は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

資金収支の補助金収入から施設・設備に関連する補助金を控除しています。また、施設・設備に関連する補助金は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

資金収支の同科目に減価償却額が加算されています。

資金収支の同科目に減価償却額が加算されています。

学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために組み入れる金額です。

2020年度 事業計画書

---

2020年3月 発行

学校法人 愛知淑徳学園

愛知淑徳大学事務局